

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	5,692,952	7,728,976	12,253,346
経常利益(千円)	159,625	364,071	430,747
四半期(当期)純利益(千円)	103,348	172,437	238,125
四半期包括利益又は包括利益(千円)	72,681	174,390	217,767
純資産額(千円)	3,705,993	3,955,161	3,853,396
総資産額(千円)	5,717,085	6,406,081	6,088,542
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,397.17	2,355.00	3,219.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	2,339.94	-
自己資本比率(%)	64.8	60.8	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	74,567	424,372	123,316
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,040	117,414	201,281
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	43,957	131,430	44,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,988,648	3,008,466	2,832,990

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	597.98	791.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期第2四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成22年12月末時点でおよそ9,462万人（対前年0.5%増）、人口普及率は78.2%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成23年度の広告費が8,062億円（対前年4.1%増）となり、2010年からの堅調な伸びを2011年に入っても維持していましたが、3月の東日本大震災の影響により市場が一部停滞し、市場全体としては前年をやや越える規模に留まりました（株式会社電通調べ）。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,728,976千円（前年同期比35.8%増）、営業利益は320,595千円（前年同期比177.5%増）、経常利益は364,071千円（前年同期比128.1%増）、四半期純利益は172,437千円（前年同期比66.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業が属しております。

自社アドネットワーク商品でPC領域の「ADResult」、モバイル領域の「NeoAd」、拡大するスマートフォン領域をカバーする「ADResult for Smartphone」が好調を維持し売上を増加させるとともに、広告主向け広告出稿最適化プラットフォーム「GMO DSP」、媒体社向けプラットフォーム「GMO SSP」などの販売も順調に増加しております。また、Jwordスマートフォンの新発売など、スマートフォン市場への商材投入を強化しております。

当事業において売上高は7,469,277千円（前年同期比36.7%増）、売上総利益は1,263,412千円（前年同期比46.4%増）となっております。

#### メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

主力のモバイルメールマガジンは、フィーチャーフォンのユーザー減少による影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は震災影響後に回復傾向となっております。

当事業において売上高は259,698千円（前年同期比13.7%増）、売上総利益は70,357千円（前年同期比8.7%増）となっております。

## (2)財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて317,539千円増加し6,406,081千円となりました。

主な増加理由は、現金及び預金の増加425,476千円、のれんの増加91,473千円、関係会社預け金の減少250,000千円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて215,775千円増加し2,450,920千円となりました。これは、主に買掛金の増加94,792千円、未払金の増加30,211千円、未払法人税等の増加58,238千円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて101,764千円増加し3,955,161千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加87,371千円、少数株主持分の増加53,746千円、自己株式の取得による減少47,089千円によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ175,475千円増加(前年同期は33,603千円の増加)し、当第2四半期連結累計期間末には3,008,466千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、424,372千円(前年同期は74,567千円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益350,928千円、のれん償却額61,905千円、売掛債権の減少による増加額59,006千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、117,414千円(前年同期は3,040千円の増加)となりました。

減少要因としては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出86,407千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、131,430千円(前年同期は43,957千円の減少)となりました。

減少要因としては、配当金の支払いによる支出84,341千円、自己株式の取得による支出47,089千円によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	335,440
計	335,440

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,000	76,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度の採用は ありません。
計	76,000	76,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月30日		76,000		1,301,568		1,914,547

## (6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会 社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	38,160	50.21
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93 京都リサーチパークサイエンスセンタービル 4号館	13,330	17.53
藤島 満	和歌山県和歌山市	2,151	2.83
株式会社サイバー・コミュニケー ションズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	2,001	2.63
能村 光勇	石川県金沢のみずき	550	0.72
株式会社平和電興	福岡県福岡市中央区薬院1丁目14番8号	440	0.57
薛 仁興	東京都渋谷区	350	0.46
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	322	0.42
高橋 信太郎	東京都港区	305	0.40
新堀 哲之	千葉県市原市	265	0.34
計	-	57,874	76.11

(注) 当社は自己株式3,030株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,030		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,970	72,970	
単元未満株式			
発行済株式総数	76,000		
総株主の議決権		72,970	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	3,030		3,030	3.99
計		3,030		3,030	3.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,232,990	1,658,466
受取手形及び売掛金	1,824,730	1,816,392
繰延税金資産	25,850	21,913
原材料及び貯蔵品	1,213	2,222
関係会社預け金	1,600,000	1,350,000
その他	66,532	99,766
貸倒引当金	54,643	56,727
流動資産合計	4,696,675	4,892,034
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,756	60,875
工具、器具及び備品(純額)	20,670	28,191
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	66,427	89,067
無形固定資産		
のれん	401,228	492,702
ソフトウェア	51,815	52,063
その他	1,688	5,248
無形固定資産合計	454,733	550,014
投資その他の資産		
投資有価証券	339,772	344,696
出資金	272,625	287,040
繰延税金資産	1,111	383
その他	263,589	249,015
貸倒引当金	6,394	6,169
投資その他の資産合計	870,705	874,965
固定資産合計	1,391,866	1,514,047
資産合計	6,088,542	6,406,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,503,392	1,598,184
未払金	64,681	94,892
未払消費税等	64,953	74,096
未払法人税等	103,998	162,236
賞与引当金	15,657	447
役員賞与引当金	18,250	-
その他	205,990	273,156
流動負債合計	1,976,923	2,203,014
固定負債		
長期未払金	210,585	190,402
繰延税金負債	16,958	22,080
その他	30,677	35,423
固定負債合計	258,221	247,906
負債合計	2,235,145	2,450,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	701,705	789,077
自己株式	91,708	138,798
株主資本合計	3,826,112	3,866,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,491	27,507
その他の包括利益累計額合計	21,491	27,507
新株予約権	5,792	7,510
少数株主持分	-	53,746
純資産合計	3,853,396	3,955,161
負債純資産合計	6,088,542	6,406,081

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,692,952	7,728,976
売上原価	4,765,448	6,395,205
売上総利益	927,504	1,333,770
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,326	75,908
給料	391,412	492,434
貸倒引当金繰入額	6,231	1,787
賞与引当金繰入額	12,740	447
減価償却費	9,586	9,122
のれん償却額	47,774	61,905
その他	279,907	371,568
販売費及び一般管理費合計	811,979	1,013,175
営業利益	115,524	320,595
営業外収益		
受取利息	3,293	2,961
受取配当金	6,650	7,110
匿名組合投資利益	34,376	34,598
その他	2,725	3,835
営業外収益合計	47,046	48,505
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,408	4,020
自己株式取得手数料	-	94
支払手数料	-	633
その他	535	282
営業外費用合計	2,944	5,029
経常利益	159,625	364,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,895	-
本社移転費用引当金戻入益	2,992	-
特別利益合計	8,888	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,900
本社移転費用	10,356	242
特別損失合計	10,356	13,142
税金等調整前四半期純利益	158,157	350,928
法人税、住民税及び事業税	44,746	176,099
法人税等調整額	10,062	6,455
法人税等合計	54,809	182,555
少数株主損益調整前四半期純利益	103,348	168,373
少数株主損失( )	-	4,063
四半期純利益	103,348	172,437

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,348	168,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,667	6,016
その他の包括利益合計	30,667	6,016
四半期包括利益	72,681	174,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,681	178,453
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,063

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	158,157	350,928
減価償却費	17,326	20,546
株式報酬費用	2,316	1,718
自己株式取得手数料	-	94
のれん償却額	47,774	61,905
投資有価証券評価損益(は益)	2,408	4,020
匿名組合投資損益(は益)	34,376	34,598
貸倒引当金の増減額(は減少)	336	1,787
賞与引当金の増減額(は減少)	2,435	15,209
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,500	18,250
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	47,482	3,684
受取利息及び受取配当金	9,943	10,071
為替差損益(は益)	32	52
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,900
移転費用	10,356	242
売上債権の増減額(は増加)	16,685	59,006
預り保証金の増減額(は減少)	4,590	1,353
仕入債務の増減額(は減少)	40,107	20,144
その他	26,248	83,195
小計	217,356	533,373
利息及び配当金の受取額	10,030	10,075
法人税等の支払額	152,819	119,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,567	424,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,052	20,426
無形固定資産の取得による支出	9,117	9,252
投資有価証券の取得による支出	46,711	14,595
投資有価証券の売却による収入	-	2,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	86,407
貸付けによる支出	1,000	100
貸付金の回収による収入	2,235	2,818
その他	95,686	8,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,040	117,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	47,089
配当金の支払額	43,957	84,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,957	131,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,603	175,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,955,044	2,832,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,988,648	3,008,466

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、GMOサーチテリア株式会社を新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,388,648千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の四半期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,988,648千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,388,648千円	関係会社預け金	1,600,000千円	現金及び現金同等物の四半期末残高	2,988,648千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,658,466千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の四半期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008,466千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,658,466千円	関係会社預け金	1,350,000千円	現金及び現金同等物の四半期末残高	3,008,466千円
現金及び預金	1,388,648千円												
関係会社預け金	1,600,000千円												
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,988,648千円												
現金及び預金	1,658,466千円												
関係会社預け金	1,350,000千円												
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,008,466千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,382	600	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月19日 定時株主総会	普通株式	85,065	1,150	平成23年12月31日	平成24年3月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,464,587	228,365	5,692,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,464,587	228,365	5,692,952
セグメント利益	862,793	64,710	927,504

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はございません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,469,277	259,698	7,728,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,469,277	259,698	7,728,976
セグメント利益	1,263,412	70,357	1,333,770

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,397円17銭	2,355円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,348	172,437
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,348	172,437
普通株式の期中平均株式数(株)	73,970	73,222
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		2,339円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、1,390円25銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

GMOアドパートナーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。